

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 20 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

(平成 21 年 3 月 13 日に一部内容を修正したものを再掲示しております。)

丸 三 証 券 株 式 会 社

当社の概況及び組織に関する事項

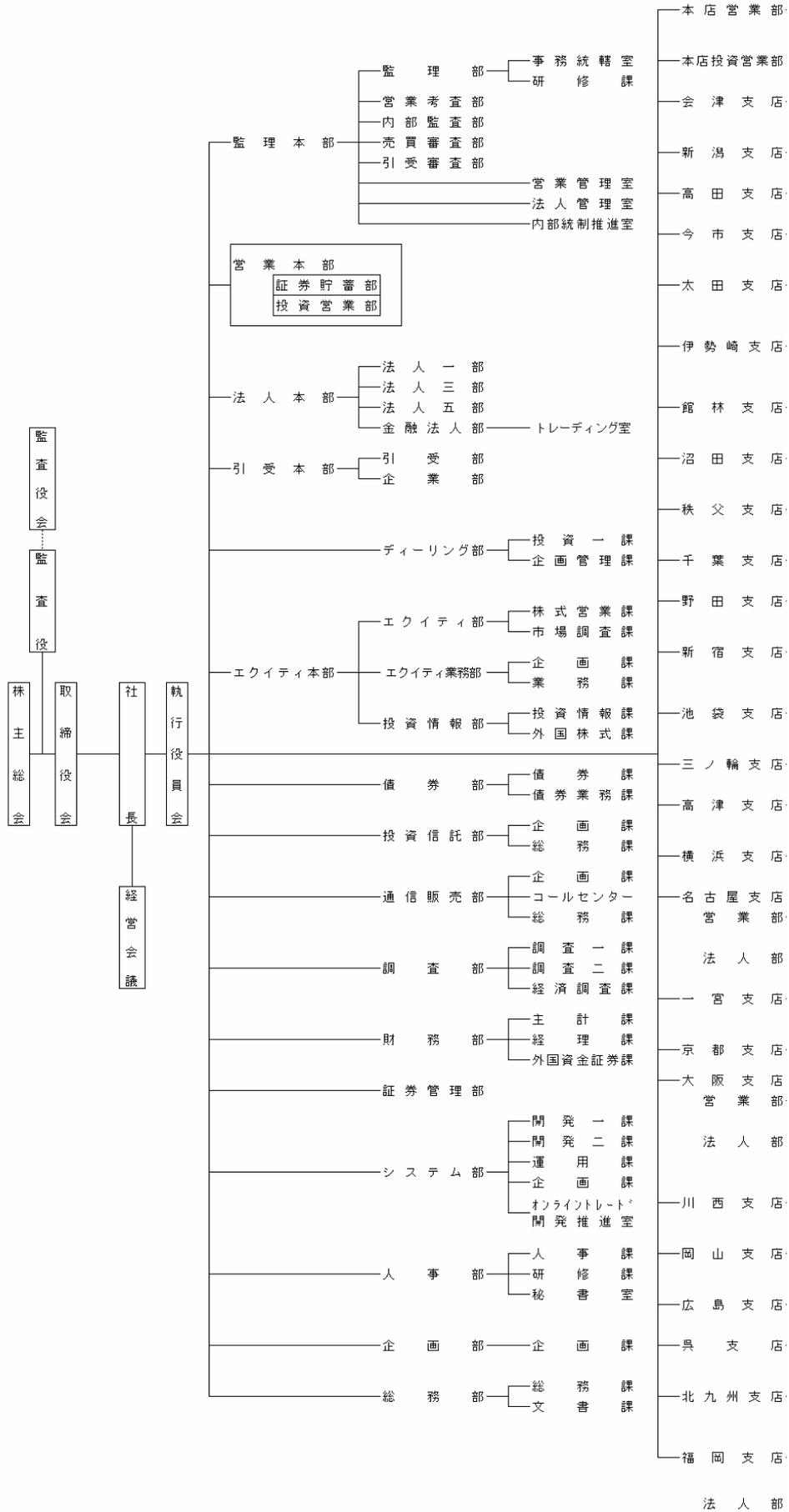
1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 43 年 1 月	三多田岩吉商店として営業開始。
大正 14 年 8 月	三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和 19 年 3 月	入サ証券株式会社を買い取り、丸三証券株式会社と商号を変更。
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和 43 年 4 月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和 46 年 6 月	丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和 58 年 3 月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和 58 年 12 月	資本金を 30 億 5,000 万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和 61 年 2 月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和 61 年 5 月	資本金を 83 億 450 万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和 61 年 6 月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和 62 年 10 月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和 63 年 3 月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2 年 6 月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7 年 8 月	株式会社エムエスシー(現連結子会社)を設立。
平成 8 年 3 月	資本金を 100 億円に増資する。
平成 9 年 7 月	オンライントレードサービス開始。
平成 10 年 7 月	証券総合口座取扱開始。
平成 10 年 8 月	第 1 回ストックオプション実施。
平成 10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成 11 年 3 月	第 1 回自己株式消却実施。
平成 12 年 6 月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成 14 年 11 月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は 27 ヶ店となる。
平成 17 年 5 月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成 18 年 6 月	単元株数を 1,000 株から 100 株へ変更。
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決件の数の割合

	氏名又は名称	保有株式数	割合
1	日本生命保険相互会社	5,811,685 株	7.89 %
2	財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	6.44
3	三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,365,008	4.57
4	シービーエヌワイナショナルファイナンシャル サービスエルエルシー (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	2,652,267	3.60
5	株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,000,000	2.71
6	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,932,595	2.62
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,174,500	1.59
8	長尾 愛一郎	902,266	1.22
9	アールビーシーデクシアインベスターサービス バンクアカウントルクセンブルグノンレジデント ドメスティックレート (常任代理人)スタンダードチャータード銀行	745,056	1.01
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	730,000	0.99

(注) 1. 当社は自己株式 1,511,863 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

5. 役員の氏名又は名称

平成 20 年 3 月 31 日現在

役 名	氏名又は名称	役 職 名
代表取締役社長	長尾 榮次郎	
代表取締役副社長	清水 俊文	営業本部・法人本部・引受本部・通信販売部管掌
専務取締役	水野 善四郎	エクイティ本部長、調査部管掌、ディーリング部担当
取締役	西澤 益男	
取締役	中野 茂	法人本部長、債券部長
取締役	智 田 農	内部監理統括責任者、監理本部長
取締役	高橋 耕司	人事部・総務部・労務担当、企画部長
監査役 (常勤)	中久保 慎一	
監査役 (常勤)	片桐 正雄	
監査役 (常勤)	小久保 恒哉	
監査役	築地原 和夫	

以上 11 名

- (注) 1 取締役西澤益男は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2 監査役中久保慎一、片桐正雄は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 3 取締役中野茂、高橋耕司及び小林守は常務執行役員をそれぞれ兼務しております。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	役 職 名
補欠監査役	森 勇	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
山田 聡	監理本部部長
林 恒美	監理部長
緒方 秀則	営業考査部長、売買審査部長
相馬 和男	内部監査部長

以上 4 名

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号～第 3 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 16 号、第 17 号）

有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理。

有価証券の引受け及び売出し。

有価証券の募集及び売出しの取扱い。

有価証券の私募の取扱い。

その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

有価証券の貸借業務。

信用取引に付随する金銭の貸付業務。

保護預り有価証券担保貸付業務。

有価証券に関する顧客の代理業務。

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務。

累積投資契約の締結業務。

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。

貸金庫業務。

他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。

譲渡性預金その他金銭債権の売買及び媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-8258 東京都中央区日本橋2丁目5番2号
通信販売部	
コールセンター	〒135-0016 東京都江東区東陽2丁目4番14号
新 宿 支 店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目7番8号
三 ノ 輪 支 店	〒110-0012 東京都台東区竜泉2丁目20番9号
池 袋 支 店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目18番2号
横 浜 支 店	〒231-0015 横浜市中区尾上町3丁目39番地
高 津 支 店	〒213-0002 川崎市高津区二子4丁目1番2号
千 葉 支 店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000番地
野 田 支 店	〒278-0037 野田市野田670番地
秩 父 支 店	〒368-0041 秩父市番場町10番4号
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 伊勢崎市本町10番20号
館 林 支 店	〒374-0024 館林市本町2丁目5番41号
太 田 支 店	〒373-0851 太田市飯田町947番地
沼 田 支 店	〒378-0047 沼田市上之町185番地
今 市 支 店	〒321-1261 日光市今市708番地
会 津 支 店	〒965-0024 会津若松市白虎町213番地
新 潟 支 店	〒950-0088 新潟市中央区万代1丁目1番1号
高 田 支 店	〒943-0831 上越市仲町4丁目2番20号
名 古 屋 支 店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目19番18号
一 宮 支 店	〒491-0858 一宮市栄3丁目6番7号
京 都 支 店	〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60番地
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目7番15号
川 西 支 店	〒666-0016 川西市中央町3番2号
岡 山 支 店	〒700-0902 岡山市錦町1番28号
広 島 支 店	〒730-0051 広島市中区大手町2丁目1番1号
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通4丁目9番5号
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目14番2号
北 九 州 支 店	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町5番5号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務。

10. 金融商品取引法第 29 条の 2 第 8 項に関連する事項

有価証券関連業を行う旨

11. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引所参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株)東京証券取引所、総合取引参加者

(株)大阪証券取引所、現物及び先物取引参加者

(株)名古屋証券取引所、正取引参加者

(株)ジャスダック証券取引所、取引参加者

福岡証券取引所、正会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米金融機関の信用収縮が世界同時株安をもたらし、衆参ねじれ現象による政局の混乱が日本の株式市場の下落に拍車をかけることとなりました。

こうした状況の中、当事業年度の業績は、当社の主たる収益源のひとつである株式委託手数料の減収や、新発外貨建債券の募集を見送ったことによる債券等トレーディング損益の減少などにより、経常利益は前事業年度比減益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は昨年2月に起こった世界同時株安から一旦は立ち直りを見せたものの、米国のサブプライムローン問題が再燃したことにより、住宅ローン担保証券などの価格の下落、ヘッジファンドの破綻へと波紋が広がり、8月には再び世界同時株安の様相となりました。その後は米国FRB(連邦準備制度理事会)による緊急の公定歩合引き下げや、米国政府による1,600億ドル規模の財政出動の決定など金融・財政の両面から対応策が打たれましたが、欧米金融機関のサブプライムローン関連の損失拡大が相次いで発表されるなど、景気の先行き不透明感が強まり、3月には実質破綻となった米国大手証券ベア・スターンズ救済策の具体化等により、株式市場は多少落ち着きを取り戻したものの、日経平均は期初より大幅に下落する形となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、高騰する資源価格の恩恵を享受する資源・エネルギー関連銘柄、地球温暖化防止に貢献する環境関連企業等の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前事業年度比減収となりました。

一方、オンライントレード部門におきましても、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様と少額の約定代金を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施するなどして、顧客層の拡大を進めましたが、平成18年9月に実施した株式委託手数料の引き下げの影響もあり、前事業年度比減収となりました。

以上の結果、株式受入手数料全体は前事業年度実績を下回る結果となりました。

(債券部門)

当事業年度の債券受入手数料収入は、減収となりました。

また、投資信託の募集活動に注力するため、新発外貨建債券の募集を見送ったことにより、債券等トレーディング損益は前事業年度比大幅に減少しております。

(投資信託部門)

当事業年度の投資信託部門は、主に外国債券で運用する投資信託や新興国の株式投資信託の販売に注力し、残高の拡大に努めました。この結果、受益証券受入手数料収入は、募集手数料、代行手数料とともに前事業年度比大幅な増収となりました。

一方、販売費・一般管理費は、活発な新規採用による経費増もありましたが、大型コンピュータの減価償却費の減少や退職給付費用の減少等により、前事業年度比減少しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資 本 金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	75,282 千株	75,282 千株	75,282 千株
営 業 収 益	29,849	22,216	19,873
(受入手数料)	24,993	17,605	16,974
((委託手数料))	17,171	10,838	8,601
((引受・売出し手数料))	265	221	87
((募集・売出し取扱い手数料))	5,601	4,022	4,679
((その他の受入手数料))	1,954	2,522	3,606
(トレーディング損益)	3,419	2,991	1,354
((株券等))	1,163	81	67
((債券等))	2,049	2,684	1,104
((その他))	206	226	183
純営業収益	29,506	21,818	19,532
経常損益	12,615	5,525	3,523
当期純損益	7,766	3,963	1,132

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己	936,072	829,496	669,928
委 託	5,921,620	4,482,953	3,356,355
計	6,857,692	5,312,450	4,026,284

有価証券の引受け及び売出し並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成 18 年 3 月 期	株 券	929 千株 4,762	928 千株 4,909	-千株 -	202 千株 346	-千株 -
	国債証券	6,794	-	6,709	-	-
	地方債証券	32,576	-	33,431	-	-
	特殊債券	-	-	8,000	-	-
	社債券	4,303	-	4,303	-	-
	受益証券	-	-	1,149,015	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成 19 年 3 月 期	株 券	4,755 千株 3,946	4,755 千株 4,104	-千株 -	66 千株 89	-千株 -
	国債証券	0	-	-	-	-
	地方債証券	26,110	-	27,091	-	-
	特殊債券	-	-	15,500	-	-
	社債券	2,920	-	2,920	-	-
	受益証券	-	-	899,895	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成 20 年 3 月 期	株 券	97 千株 727	97 千株 740	-千株 -	10 千株 61	-千株 -
	国債証券	-	-	-	-	-
	地方債証券	21,985	-	22,951	-	-
	特殊債券	-	-	12,550	-	-
	社債券	3,689	-	3,687	-	-
	受益証券	-	-	819,381	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
金 地 金	-	-	-

保険業第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
保 険 募 集	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	573.2%	647.1%	754.0%
固定化されていない 自己資本(A)	45,887	45,247	44,112
リスク相当額合計 (B)	8,004	6,991	5,849
市場リスク相当額	1,973	1,433	927
取引先リスク相当額	2,182	1,592	1,048
基礎的リスク相当額	3,849	3,966	3,873

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(5) 使用人、執行役員及び外務員の総数

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
使 用 人	1,068 人	1,103 人	1,157 人
(うち執行役員)	11 人	11 人	11 人
(うち外務員)	761 人	794 人	871 人

(注) 上記には時給契約社員を含んでおります。平成 20 年 3 月期末の時給契約社員は 110 名であります。

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第87期 (平成19年3月31日現在)		第88期 (平成20年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金			8,591		6,963		
預託金			27,923		19,268		
顧客分別金信託		27,822		19,167			
その他の預託金		101		101			
トレーディング商品			1,741		1,437		
商品有価証券等	6	1,740		1,436			
デリバティブ取引		0		0			
約定見返勘定			725		36		
信用取引資産			65,486		37,998		
信用取引貸付金	5	65,098		37,653			
信用取引借証券担保金		387		344			
立替金			6		71		
募集等払込金			3,144		2,387		
短期貸付金			7		5,004		
未収収益			1,156		967		
繰延税金資産			542		442		
その他流動資産			115		108		
貸倒引当金			4		69		
流動資産計			109,434	86.1	74,615	85.7	
固定資産							
有形固定資産	1・4		2,258		2,025		
建物		304		292			
器具・備品		1,280		1,059			
土地		673		673			
無形固定資産			1,103		706		
ソフトウェア		1,079		685			
電話加入権その他		23		21			
投資その他の資産			14,336		9,705		
投資有価証券	4	12,032		7,870			
関係会社株式		1,074		638			
長期貸付金		1		1			
長期差入保証金		975		971			
長期前払費用		16		17			
その他		235		206			
固定資産計			17,698	13.9	12,437	14.3	
資産合計			127,133	100.0	87,053	100.0	

区分	注記 番号	第77期 (平成19年3月31日現在)		第88期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			93			
商品有価証券等	6	93				
信用取引負債			27,000		3,919	
信用取引借入金	4	23,844		1,872		
信用取引貸証券受入金		3,155		2,047		
預り金			16,017		9,607	
受入保証金			15,490		14,121	
短期借入金	4		4,641		4,650	
未払金			323		503	
未払費用			315		231	
未払法人税等			1,475		607	
賞与引当金			890		820	
役員賞与引当金			30		20	
その他流動負債			1		0	
流動負債計			66,277	52.1	34,482	39.6
固定負債						
繰延税金負債			2,661		1,112	
退職給付引当金			1,877		1,546	
役員退職慰労引当金			191			
その他固定負債			294		481	
固定負債計			5,024	4.0	3,140	3.6
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	2		774		811	
特別法上の準備金計			774	0.6	811	0.9
負債合計			72,075	56.7	38,434	44.2
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			10,000	7.9	10,000	11.5
資本剰余金						
資本準備金		3,590			3,590	
その他資本剰余金		91			104	
資本剰余金合計			3,682	2.9	3,695	4.2
利益剰余金						
利益準備金		1,909			1,909	
その他利益剰余金						
特別償却準備金		4				
別途積立金		31,522			30,338	
繰越利益剰余金		3,975			1,136	
利益剰余金合計			37,411	29.4	33,384	38.3
自己株式			927	0.7	889	1.0
株主資本合計			50,166	39.5	46,189	53.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			4,872	3.8	2,381	2.7
評価・換算差額等合計			4,872	3.8	2,381	2.7
新株予約権			18	0.0	47	0.1
純資産合計			55,057	43.3	48,618	55.8
負債純資産合計			127,133	100.0	87,053	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
受入手数料			17,605	79.2	16,974	85.4	
委託手数料		10,838		8,601			
引受け・売出し手数料		221		87			
募集・売出しの 取扱い手数料		4,022		4,679			
その他		2,522		3,606			
トレーディング損益	1		2,991	13.5	1,354	6.8	
金融収益	2		1,619	7.3	1,543	7.8	
営業収益計			22,216	100.0	19,873	100.0	
金融費用	3		398	1.8	340	1.7	
純営業収益			21,818	98.2	19,532	98.3	
販売費・一般管理費							
取引関係費	4	1,827		1,669			
人件費	5	8,252		8,339			
不動産関係費	6	2,223		2,231			
事務費	7	1,751		1,742			
減価償却費		1,234		1,078			
租税公課	8	154		158			
貸倒引当金繰入		0		69			
その他	9	1,107		1,077			
販売費・一般管理費用計			16,552	74.5	16,366	82.4	
営業利益			5,266	23.7	3,165	15.9	
営業外収益	10		279	1.3	378	1.9	
営業外費用	11		20	0.1	20	0.1	
経常利益			5,525	24.9	3,523	17.7	
特別利益							
前期損益修正益					8		
固定資産売却益	12	34		1			
投資有価証券売却益		43		0			
自己新株予約権消却益				6			
その他		1					
特別利益計			80	0.4	16	0.1	
特別損失							
前期損益修正損	13			40			
役員退職慰労引当金繰入		174		685			
投資有価証券評価減		17		15			
固定資産売却損	14	9		4			
投資有価証券売却損		0		37			
証券取引責任準備金繰入		113					
減損損失	15	1					
特別損失計			317	1.4	784	3.9	
税引前当期純利益			5,288	23.8	2,756	13.9	
法人税、住民税及び事業税		1,874		1,310			
過年度法人税等				217			
法人税等調整額		550	1,324	6.0	96	1,624	8.2
当期純利益			3,963	17.8	1,132	5.7	

(3) 株主資本等変動計算書

第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	3,590	66	3,657
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与の支給(注)				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			24	24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			24	24
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	3,590	91	3,682

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
特別償却 準備金		別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,909	26	32,614	7,766	42,315	1,047	54,925
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩(注)			354	354			
特別償却準備金の取崩(注)		9		9			
剰余金の配当(注)				8,080	8,080		8,080
役員賞与の支給(注)				50	50		50
当期純利益				3,963	3,963		3,963
特別償却準備金の取崩		11		11			
剰余金の配当			736		736		736
自己株式の取得						29	29
自己株式の処分						149	174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		21	1,091	3,791	4,903	119	4,759
平成19年3月31日残高(百万円)	1,909	4	31,522	3,975	37,411	927	50,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,644	5,644		60,570
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				8,080
役員賞与の支給(注)				50
当期純利益				3,963
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				736
自己株式の取得				29
自己株式の処分				174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	771	771	18	753
事業年度中の変動額合計(百万円)	771	771	18	5,512
平成19年3月31日残高(百万円)	4,872	4,872	18	55,057

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	3,590	91	3,682
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13	13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			13	13
平成20年3月31日残高(百万円)	10,000	3,590	104	3,695

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,909	4	31,522	3,975	37,411	927	50,166
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				5,159	5,159		5,159
当期純利益				1,132	1,132		1,132
別途積立金の取崩			1,184	1,184			
特別償却準備金の取崩		4		4			
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分						43	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		4	1,184	2,838	4,027	37	3,976
平成20年3月31日残高(百万円)	1,909		30,338	1,136	33,384	889	46,189

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,872	4,872	18	55,057
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				5,159
当期純利益				1,132
別途積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				6
自己株式の処分				57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,491	2,491	29	2,462
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,491	2,491	29	6,438
平成20年3月31日残高(百万円)	2,381	2,381	47	48,618

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成19年3月31日現在)	第88期 (平成20年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> </table> <p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>3 保証債務 保証債務の残高は2百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>4 担保に供している資産 第87期(平成19年3月31日現在)</p>	建物	1,441百万円	器具・備品	2,951	計	4,392	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> </table> <p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>3 保証債務 保証債務の残高は1百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	建物	1,474百万円	器具・備品	3,221	計	4,695
建物	1,441百万円												
器具・備品	2,951												
計	4,392												
建物	1,474百万円												
器具・備品	3,221												
計	4,695												

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,070	531	7,157	7,688
金融機関借入金	3,470	531	7,127	7,658
証券金融会社借入金	600		30	30
信用取引借入金	23,844			
計	27,914	531	7,157	7,688

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券14,719百万円及び信用取引の自己融資見返り株券408百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券103百万円及び信用取引の自己融資見返り株券5,970百万円を差し入れております。

第88期(平成20年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	3,970	525	4,317	4,842
金融機関借入金	3,470	525	4,287	4,812
証券金融会社借入金	500		30	30
信用取引借入金	1,872			
計	5,842	525	4,317	4,842

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券2,792百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券51百万円及び信用取引の自己融資見返り株券4,167百万円を差し入れております。

5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は81,102百万円であります。

5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は50,875百万円であります。

第87期 (平成19年3月31日現在)	第88期 (平成20年3月31日現在)
6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。	6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。
(資産)	(資産)
株券 93百万円	株券 15百万円
債券 1,647	債券 1,421
受益証券 0	
計 1,740	計 1,436
(負債)	
株券 93	
計 93	

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 トレーディング損益の内訳						
区分	第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	81	0	81	67	0	67
債券等・その他の トレーディング損益	2,899	10	2,910	1,277	9	1,287
債券等トレーディング損益	2,671	13	2,684	1,094	9	1,104
その他のトレーディング損益	228	2	226	183	0	183
計	2,980	11	2,991	1,345	9	1,354
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳		
信用取引収益	1,536	百万円		信用取引収益	1,416	百万円
受取債券利子	34			受取債券利子	28	
受取利息	49			受取利息	97	
その他	0			その他	0	
計	1,619			計	1,543	
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳		
信用取引費用	323	百万円		信用取引費用	231	百万円
支払利息	72			支払利息	101	
その他	2			その他	8	
計	398			計	340	
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳		
支払手数料	122	百万円		支払手数料	123	百万円
取引所・協会費	346			取引所・協会費	279	
通信・運送費	879			通信・運送費	792	
旅費・交通費	143			旅費・交通費	161	
広告宣伝費	246			広告宣伝費	197	
交際費	88			交際費	113	
計	1,827			計	1,669	
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳		
役員報酬・従業員給料	5,001	百万円		役員報酬・従業員給料	5,517	百万円
歩合外務員報酬	616			歩合外務員報酬	460	
その他の報酬・給料	390			その他の報酬・給料	376	
福利厚生費	943			福利厚生費	992	
賞与引当金繰入	890			賞与引当金繰入	820	
役員賞与引当金繰入	30			役員賞与引当金繰入	20	
退職給付費用	300			退職給付費用	147	
役員退職慰労引当金繰入	16			役員退職慰労引当金繰入	3	
その他	63			その他	0	
計	8,252			計	8,339	
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳		
不動産費	1,410	百万円		不動産費	1,430	百万円
器具・備品費	813			器具・備品費	800	
計	2,223			計	2,231	

第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
7	事務費の内訳 事務委託費 1,542百万円 事務用品費 209 計 1,751	7	事務費の内訳 事務委託費 1,542百万円 事務用品費 199 計 1,742									
8	租税公課の内訳 事業税 81百万円 事業所税 13 印紙税 20 固定資産税 22 その他 17 計 154	8	租税公課の内訳 事業税 72百万円 事業所税 13 印紙税 16 固定資産税 33 その他 23 計 158									
9	「その他」の内訳 調査費 629百万円 水道光熱費 155 採用関係費 79 図書新聞費 41 教育研修費 52 その他 149 計 1,107	9	「その他」の内訳 調査費 634百万円 水道光熱費 159 採用関係費 85 図書新聞費 41 教育研修費 66 その他 89 計 1,077									
10	営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金185百万円、団体保険配当金等42百万円、家賃・地代33百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代33百万円であります。	10	営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金240百万円、団体保険配当金等74百万円、家賃・地代42百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代42百万円であります。									
11	営業外費用の主なものは、投資事業組合損12百万円であります。	11	営業外費用の主なものは、投資事業組合損15百万円、為替差損3百万円であります。									
12	固定資産売却益の主なものは、土地32百万円、ゴルフ会員権1百万円であります。	12										
13		13	前期損益修正損の主なものは、過年度消費税等40百万円であります。									
14	固定資産売却損の主なものは、建物2百万円、器具・備品6百万円であります。	14	固定資産売却損の主なものは、器具・備品15百万円であります。									
15	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	15										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	奈良県奈良市		
用途	種類	場所										
遊休資産	土地	静岡県伊豆市										
遊休資産	土地	奈良県奈良市										
	<p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を適用しております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,820,957	17,111	256,553	1,581,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,111株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少 255,000株

単元未満株式買増請求に対する割当による減少 1,553株

第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,581,515	5,011	74,663	1,511,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,011株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少74,000株

単元未満株式買増請求に対する割当による減少663株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借入先	借入金の種類	借入金金額	
		平成19年3月期	平成20年3月期
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	450	450

日本証券金融株式会社	短期借入金	500	500
	信用取引借入金	22,900	937

3. 保有有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益
固定資産	3,664	11,182	7,517	3,679	7,183	3,504
株式	3,664	11,182	7,517	3,679	7,183	3,504
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていないもの

(時価のないもの)

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産	1,924	1,350
株式	1,617	1,080
債券	-	-
その他	307	270

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理及び内部統制は監理本部において次の各部・室の構成のもと業務を行っております。

監理本部は、監理部、営業考査部、内部監査部、売買審査部、営業管理室、法人管理室、引受審査室、内部統制推進室を統括しております。

監理本部は、内部管理体制整備、内部監査及び顧客紛争に関する事項、有価証券売買の不正取引審査並びに指導、営業員の営業活動の改善指導に関する事項、全店のフロントチェック体制に関する事項及び事務効率化、事務処理方法の改善、事務指導に関する事項、引受及び公開に関する審査、内部統制の推進と整備及び運用状況に関する検討、評価の業務を行っております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記の通りとなっております。

記

組織の名称	同左事務分掌（社内規定）	実務上の業務内容
監理本部	内部管理に関する事項	内部管理体制の整備 内部監査及び顧客紛争に関する事項 有価証券売買の不正取引の審査並びに指導 営業部門の営業管理に関する事項 全店のフロントチェック体制に関する事項
監理部	(1) 役職員に係る事故の防止に関する事項	事故の防止と対策、意見具申 不正の調査及び処理 過誤売買の訂正処理に関する業務
	(2) 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項	営業上の顧客その他との間に生じた紛争の調査 営業上の顧客その他との間に生じた紛争の処理
事務統轄室	各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善、事務指導に関する事項	各本部・各部及び各支店における事務効率化の企画、立案、推進 各本部・各部及び各支店における事務処理方法の改善についての企画、立案、推進 各本部・各部及び各支店における事務指導の企画、立案推進 各本部・各部及び各支店に対する事務処理方法の指示並に助言
研修課	役職員の法令・諸規則遵守に係る教育研修に関する事項	教育研修の企画、立案、計画 教育研修の実施
営業考査部	(1) 顧客管理に関する事項	顧客の有価証券売買その他の取引等の状況の考査および苦情処理に関する業務 アラーム制度の運営に関する業務
	(2) 残高処理、取引残高報告に関する事項	残高照合の実施および管理指導
	(3) 営業考査役制度の運営に関する事項	営業員のコンプライアンス、営業姿勢の改善指導 内部管理責任者の管理監督指導
売買審査部	(1) 有価証券売買の審査に関する事項	有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
	(2) 広告等および景品類の提供の審査に関する事項	広告等および景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導および助言

	(3) 上場会社の自己株式取得に関する事項	自己株式取得に関する注文の受注および執行
内部監査部	(1) 内部監査に関する事項	内部監査計画の作成及び実施 内部監査報告書の作成及び不適正事項に対する回答書の徴求 内部監査結果に基づく各部店への指示及び助言
	(2) 財務報告に係る内部統制に関する事項	財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討、評価、改善の促進
営業管理室	個人営業部門の営業管理に関する事項	営業事務に関する法令遵守及び適正な営業活動についての指示及び指導 顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況及び営業員の営業活動の状況についての把握とチェック
法人管理室	法人営業部門の営業管理に関する事項	営業事務に関する法令遵守及び適正な営業活動についての指示及び指導 顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況及び営業員の営業活動の状況についての把握とチェック フロントチェックに関する業務
引受審査室	(1) 有価証券の引受審査に関する事項	株式・社債券等の引受についての審査
	(2) 株式公開時における審査事項	各取引所への上場の際しての審査
内部統制推進室	会社法の定める内部統制に関する事項	当社の「内部統制システム構築の基本方針」に定める内部統制システムの運用の推進、改善指導
	金融商品取引法の定める内部統制に関する事項	財務報告に係る内部統制の整備・運用の推進
		財務報告に係る内部統制の不備の是正・指導

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(平成20年3月末現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19,067	3月26日	3月31日
顧客分別金信託額	19,167	3月26日	3月31日
期末日現在の顧客分別金必要額	18,095	(3月31日)	-

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、信託財産が顧客分別金必要額に満たない場合には、その翌日から起算して第3営業日に不足額について信託財産の追加を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	1,340,971 千株	11,794 千株
債 券	53,559 百万円	81,220 百万円
受 益 証 券	631,290 百万口	6,121 百万口
そ の 他	-	-

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	数 量
株 券	100,278 千株
債 券	814 百万円
受 益 証 券	2,614 百万口
そ の 他	- 百万円

管理の状況

お客様の資産と当社自己分の資産をそれぞれ分別し、お客様からお預かりしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で保管しております。

また、実質株主報告を承諾されているお客様からお預かりしている株式につきましては、「(株)証券保管振替機構」に当社自己分と区分し、日々コンピューターで管理しております。

連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び当社の連結子会社 4 社の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であります。

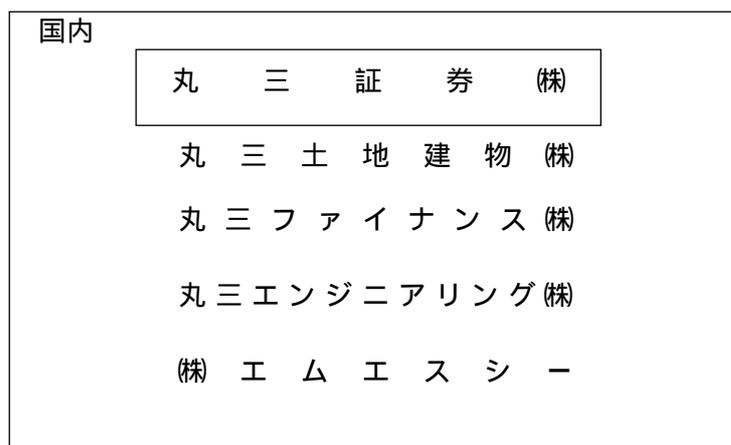
投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

また、当社は丸三土地建物(株)から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス(株)を通じて保険契約締結を行っております。また丸三エンジニアリング(株)及び(株)エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次の通りです。

企業集団等の事業系統図

投資・金融サービス業



2. 子会社等の商号又は名称、所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権数の合計	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合
1.丸三土地建物(株)	東京都中央区	10百万円	不動産業	20,000株	100%
2.丸三ファイナンス(株)	東京都中央区	74百万円	投融資業、保険業務	21,600株	100%
3.丸三エンジニアリング(株)	東京都中央区	50百万円	コンサルティング業務	1,000株	(90.4%) 100%
4.(株)エムエスシー	東京都中央区	40百万円	コンピューター関連業務	800株	(90.4%) 100%

(注)「子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合」欄の(内書)は間接所有であります。

